

2017年11月15日

日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については「緩やかに拡大している」との判断を維持しました。景気拡大の足取りは引き続きしっかりしているとみています。背景は以下の3点です。

第一は、牽引役である「インバウンド消費」と「輸出・生産」の両輪が勢いを持続していることです。とくに、インバウンド消費は一段と力強さを増しています。9月の百貨店免税売上は前年比2.3倍、既往ピークを更新しました。輸出・生産も増加基調に変化はありません。輸出は堅調な伸びを維持しています。生産は9月が減少となりましたが、新型スマートフォンの生産後ずれなどの一時的な要因によるものです。ヒアリングによれば、電子部品や一般機械、化学など、幅広い業種で需要が堅調な状況に変化はありません。

第二は、企業・家計における「所得から支出へ」の好循環が引き続きしっかり働いていることです。今回は、家計部門のデータを中心にアップデートされました。スーパーなど身近な消費での節約志向に変化は窺われなほか、自動車販売では既往の新車投入効果の反動減もみられます。もっとも、百貨店では、株価上昇もあって富裕層の高額消費が勢いを増しているほか、ボリューム層の冬物衣料の販売も好調との声が聞かれます。家電販売、外食も堅調を維持しています。このため、個人消費は、総じてみれば、雇用・所得の改善を背景とする緩やかな増加を続けていると考えられます。

第三は、マクロ的な需給環境が引き続き引き締まっていることです。失業率は低下傾向を辿っており、有効求人倍率も上昇基調にあります。このような労働需給の引き締まりを背景に、このところ小規模事業所で賃金が伸びを高めるなど、賃金・所得がしっかりと増加を続けており、これが先ほど述べた消費への好循環に繋がっています。

今後のポイントは2つです。第一は、「所得から支出へ」の好循環がさらに明確なものとなっていくかどうかです。とくに、企業部門の動向、12月短観での設備投資の修正状況に注目しています。第二は、労働需給の引き締まりの経済への影響です。賃金・所得の伸びに貢献している一方で、「人手不足による事業への制約」や「人件費上昇による収益の下押し」などの声が引き続き聞かれます。このところ、関西の雇用者数の伸びが全国を下回っている点にも留意しつつ、よく点検していきたいと思えます。その他のリスク要因としては、引き続き、地政学的リスクを含む海外経済の動向や国際金融市場の動きが挙げられます。

以上